

# 市民の懸念に耳を傾けず、建設ありきで「基本設計費」を新年度予算に計上 市役所新庁舎建設 1,080 億円超の事業費は、さらに青天井

## 全国一の日建設計が出した事業費、なぜ検証が必要？

1月に市が公表した基本計画の面積75,000㎡、工事費885億円は、「基本計画・基本設計・実施設計」委託を担う日建設計等が関わり出されたものです。行政庁舎も含め全国で数多くの

高層ビルを設計し、全国トップの実績を持ち、「世界の日建」と言われる事業者が算出した面積・事業費の検証が、なぜ必要なのでしょうか。あまりにずさんです。

## 工事費2倍以上で、市債残高4,000億円超の見通し

工事費が2倍以上に増え、「中期財政見通し」の「市債残高」が大きく変わりました。

昨年3月の「中期財政見通し」では、最高が2033年度3,202億円で、2030～2034年度の5年

間が3,000億円超で推移と公表していました。しかし、今年3月の「中期財政見通し」では、最高は2034年度4,079億円で、2033年度以降は4,000億円超の市債残高が続く見通しです。

## 横浜市は、一般会計2兆円で約1,000億円の庁舎建設費 熊本市は、一般会計4,300億円で1,080億円超の建設費

熊本市は、一般会計予算規模で横浜市の1/5、収収や財政力は政令市最下位クラスです。

熊本市が、横浜市を上回る庁

舎建設費の投資をすれば、財政への影響は桁違いのはずです。市民サービス切捨てに繋がる無謀な投資はやめるべきです。

### 基本計画・基本設計・実施設計委託仕様書の「見直し」規定で、面積・事業費はどんどん変わる

基本計画策定の仕様書では設計と条件を「基本構想」にしつつ、一方で「業務内容見直し」の項目を設け、基本計画策定段階でも、設計段階でも、事業者と市の協議で、いつでも面積・事業費の大幅変更が可能です。これが事業費の膨らむ仕組みで、事業費は青天井です。

## 工事費886億円で、年約150億円の予算化が必要

2029年度から2033年度までの5年間、整備費だけでも毎年約150億円の支出となります。

起債償還も含めた庁舎整備費は2029～2036年度までの8

年間、101億円から最高時187億円もの費用を歳出に確保することが必要です。熊本市が毎年予算化する建設投資400～500億円の1/3にあたります。

### 【2026年3月議会の主な議案の賛否】 ○：賛成 ×：反対

(議案内容)	共産	自民	熊自	公明	連合	新風	創生	市会	山中	筑紫	瀬尾
2025年度一般会計当初予算	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
市長給与引き上げ条例	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議員給与引き上げ条例	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○

\*市議会最終日に日本共産党市議団として、2026年度一般会計当初予算の問題点を指摘し、反対討論を行いました。  
\*日本共産党市議団は「介護保険制度の改善を求める意見書」(案)を提案しましたが、発議の賛同者が得られず、議案になりませんでした。



日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1449  
2026年3月29日合同号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

## 全市民向けの上水道基本料金3か月分引き下げ

# 市民の声と議会の質問で上水道料金引き下げが実現！

熊本市のプレミアム商品券は、多くの市民が利用できずに不公平だと市民から批判の声が広がっています。市長も「混乱を招いてお詫びする」と弁明して、制度設計を見直すと表明していました。

3月2日、井芹議員は一般質問を行ない、「本市は、他都市にみられる一般世帯への支援策、全市民に行き渡るような施策がなく、物価高騰で日々の暮らしに困窮している全世帯への支援こそ強めるべき」と指摘しました。日本共産党市議団は、1月に物価高騰から暮らしを守る緊急対策の申し入れを行っています。

### 質問で全市民対象の物価高騰対策求める

昨年12月の第4回定例会で上野議員は、このプレミアム商品券の問題点を指摘し、物価高に苦しむ全市民への直接的な支援を求めていました。全国の政令市では、物価高騰対応交付金を活用して、様々な施策が行なわれています（右表）。

3月議会で井芹議員は、全市民が恩恵を受ける上下水道等の基本料金の減免をすべきと求め、市長は、「様々な支援策を検討」と答弁しました。

#### 【他政令市の事例】 ＊主なもの

- 札幌市：全市民に1人5,000円現金給付
- 仙台市：全市民に1人3,000円ポイント  
全世帯・全事業者に上下水道基本料金減免  
住民税非課税世帯へ1世帯1万円商品券
- 横浜市：19歳以上の全市民に1人5,000円の商品券又は電子クーポン
- 新潟市：全市民に1人3,000円現金給付
- 岡山市：全市民に1人5,000円現金給付
- 堺市：全世帯へ6カ月水道基本料金減免

### 小規模事業者への直接支援を

熊本市における小規模事業者は熊本市の事業者数の約7割を占めており、熊本市の地元経済の主役です。「中小企業・小規模企業振興基本計画」では、スタートアップ支援、事業承継、技術革新・DX化、販路拡大支援などが謳ってありますが、今、一番に求められているのは苦境にあえぐ小規模事業者への直接支援です。

### 経済効果が大きい「住宅、店舗リフォーム事業」実施を

群馬県高崎市が実施している「商店版リフォーム」は空き店舗対策として有効で、1/2補助、上限が100万円。3回目までOKです。渋川市でも「賃上げ応援奨励金」及び「住宅リフォーム・店舗改装助成」

中小業者支援で直接給付する自治体も増えており、大村市では、10万円から4万円の直接支援をスタートさせ、この制度は、従業員のいない一人親方やフリーランスも対象にしているのが特徴です。

賃上げ支援では、岩手県の賃上げ支援が優れており、政令市では、仙台、横浜、名古屋、堺、北九州の各都市で賃上げ支援策を講じており、本市でも実施を求めました。

など、小規模事業者支援が様々な展開されています。地域経済への効果が大きい空き店舗対策にも有効な一般向けの住宅リフォーム・店舗リフォーム助成制度を実施することを求めました。